

第8回 反グローバリズムのうねりと日本の進路を考える

講師名 拓殖大学政経学部教授
受講日 平成29年11月4日
場 所 日高市生涯学習センター

服部 哲也 (はっとり てつや)氏



参加者 合 計 60名
受講者数 50名
当日のみ受講者 10名

講師プロフィール

東京大学経済学部卒業、東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学、学術博士(東京大学)、関西国際大学人間科学部准教授を経て、2013年4月より現職。日本経済研究センター特任研究員

専門は、国際経済学・法と経済学

主な著書

「WTOの再構築:サービス貿易自由化と日本の通商政策」 日本経済新聞出版社

「世界貿易体制の再構築」日本経済新聞出版社 他多数

《はじめに》

反グローバリズムのうねりが世界を覆っています。米国のトランプ政権がなぜ誕生したのか、その背後にある格差問題について説明します。また、その結果、TPPは漂流しつつありますが、そもそもTPPとは、どのようなものなのでしょう。TPPの意義と問題について解説しつつ、反グローバリズムのうねりの中で、今後、日本の進むべき進路を考えます。



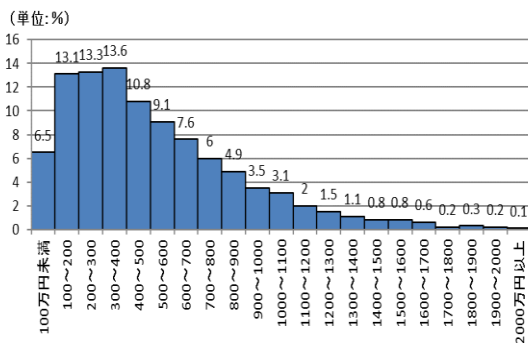
《講義のあらすじ》

1. 反グローバリズムのうねり

(1) 日本の格差の現状はどうなっているのか？

日本の1世帯当たりの平均所得額は、この20年ずっと下がってきています。賃金が上がっていないこともあります。1世帯当たりの人数減も関係しているのではないかと思います。まず、このデータを確認した上で格差の話に入っていきたいと思います。

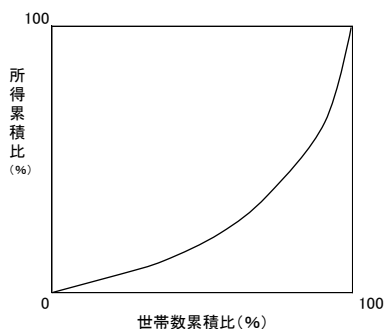
世帯年収階層別比率



(出所) 総務省

世帯年収を階層別の比率で見ると、年収300万円～400万円位の所が大きいことが分かります。格差を調べる指標としては、「ジニ係数」がよく用いられます。「ジニ係数」とは何か、説明をする前に、下図の「ローレンツ曲線」を見てみましょう。これは社会を構成する所得シェアを、所得の低い順に積み上げていくことで描かれる曲線です。もし、全世帯の所得が等しく分布しているならば「ローレンツ曲線」は、45度線になります。しかし実際は、所得分布が完全に均等ではないので、下の図のように弓形に描かれます。

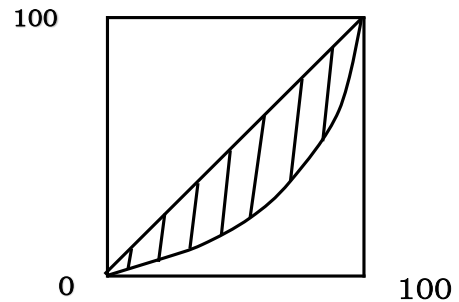
ローレンツ曲線



横軸は世帯数を積み上げ、縦軸は所得の数の積み上げです。それぞれを積み上げていくと、そ

れぞれが100%となる。弓形の深い角度になればなる程、不平等という事になります。

ジニ係数

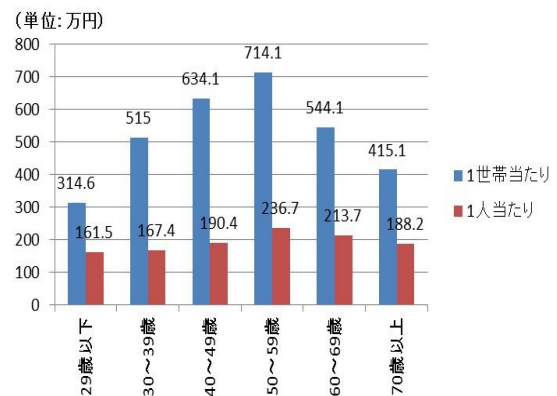


この「ローレンツ曲線」と45度線で囲まれた斜線の面積が、45度線の下に占める割合が「ジニ係数」です。「ジニ係数」は社会全体の不平等を表す代表的な指数で、1に近いほど不平等であり、0に近いほど平等と考えられます。

日本の「ジニ係数」で測定した不平等度は徐々に上昇しています。但し、税金を取って補助金を出すなど、何らかの形でサポートする事を含めた所得の再分配政策は、1980年代以降、旨くはたらし、ある程度不平等を是正していると言えます。

★日本の年功賃金

年齢階層別平均所得額



(出所) 賃金推進基本統計調査

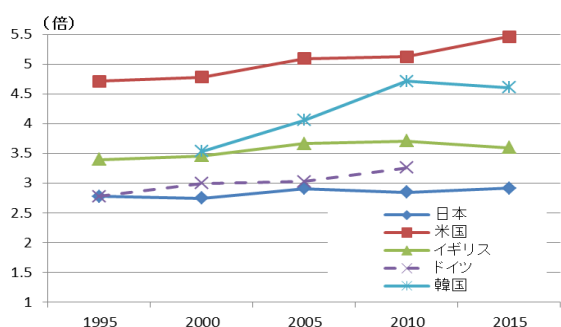
年齢階層別平均所得額の図を見ると、大体若いときは少なく、50～59歳頃まで徐々に上がっていて、60歳頃から下がっていく形になっています。日本は年功序列賃金で、長く勤めると賃金が生産性を上回り、最後に退職金をもらう形になっています。

それでは、日本の格差が広がっているとしたら、

どういう要因なのでしょう。内閣府の実証分析では、格差を、高齢化の影響、異なる年齢階層間の格差、同一年齢間の格差の3つの要因に分けて推計したところ、同一年齢については、むしろ、格差が縮まっています。高齢化の影響が大きいとの結果が報告されています。

★格差は、グローバル化が関係しているのか、について違った視点から考えてみたい

賃金格差の国際比較



(出所) OECD

比較的賃金の高い層の人と低い層の人との差(倍)がどれ位あるかをみた図です。米国や英国は大きく、また韓国もそうです。日本は、低い層と比べると2.5倍位になっていますが、他国と比べて相対的に見ると、賃金格差は、それ程大きくないのが現状です。

★貿易の生産要素の価格へ与える影響

貿易において、モノを造る要素が沢山ある国は、そのモノの生産に強みを持ちます。その結果、生産要素を沢山用いるモノを取引するという事は、その生産要素を取引することと同様の効果を持ちます。結果として、貿易を通じて要素価格の格差が縮小する、というのが「要素価格均等化定理」です。例えば、農地が豊富なブラジルは農地の地代が安いので、安い農産物生産が可能となり、比較優位を持ちます。その結果、日本はブラジルから安い農産物を輸入します。そうすると、当然国内の生産高が減少し、農地の地代が低下します。一方ブラジルは生産が増加し、農地の価格(地代)が上がります。国際的に見たとき、両方の地代の格差が縮まるというのが要素価格均等化定理の考え方です。

(2)グローバル化が格差拡大の要因か否か

要素価格均等化定理が成立するならば、先進国では熟練労働者の賃金が上昇し、非熟練労働者の賃金が低下します。一方で、新興国や途上国では、熟練労働者の賃金が低下し、非熟練労働者の賃金が上昇して、所得格差が縮小することになります。しかし、現実には、先進国で格差が拡大するのみならず、新興国や途上国でも格差が拡大しています。実証的には、グローバル化が格差拡大の主たる要因ではなさそうです。それでは真の要因は何でしょうか？

もしグローバル化のみが格差拡大の原因だったとしたら、非熟練労働者に対する熟練労働者の相対的な賃金の上昇に伴って、熟練労働者に対する相対的な需要は減るはずですが、一方で、単にグローバル化だけではなく、汎用技術を必要とするような技術進歩が生じた場合は、熟練労働者の相対的な賃金が上昇しても、熟練労働者に対する相対的な需要は増加する可能性があります。現実には、日本のみならず他の国でも、熟練労働者と非熟練労働者間の賃金格差が拡大する一方、労働者全体に占める熟練労働者の比率が上がっています。このことから、所得格差の主たる要因は、技能偏向的な技術進歩であり、グローバル化は格差拡大の一部でしかないと言えるでしょう。

(3)なぜ、反グローバル化のうねりが生じているのか？

1つには、人々が所得格差拡大の原因を正確に理解していないからではないか、という考え方があります。所得格差拡大の要因としては、グローバル化ではなく技術進歩が大きいのです。

しかし、それだけではありません。近年、グローバル化が急速に進展するとともに、ITの発達で色々なデータが手に入る様になり、今まで分からなかったことが分かるようになってきました。例えば、地域や産業などの情報を含むマイクロデータを分析、整理することが可能となり、グローバル化が特定の地域や産業に与える影響を分析することも可能になりました。その結果、例えば、米国の労働者については、中国からの輸入と競合するような産業が集

まっている地域では、長期間みても失業率の上昇や、賃金の低下が解消されないことが分かってきました。中国のWTO加盟後、中国からの輸入によって、米国の製造業の雇用が56万人失われ、間接効果も含むと200万～240万人に上るとの実証結果が報告されています。

★同一の特性を持つ労働者の所得格差

また、実証研究の進展によって、1980年以降、所得格差の多くが異なる産業間、異なる特性を持つ労働者の間ではなく、同一産業内、類似の特性を持つ労働者間で拡大していることが分かってきました。特に、輸出を選択する生産性の高い少数の企業の労働者の賃金は、多くの国内企業の労働者の賃金よりも高いことが確認されています。日本でも、同じ大学院・大卒の労働者であっても、その人が大企業に勤めている大卒以上の労働者の賃金と中小企業に勤めている大卒以上の労働者の賃金の格差が拡大しています。

★グローバル化に伴う格差拡大の是正策

1つには、保護主義的政策で、グローバル化を止めるべきだという意見があります。しかし、それによって、輸入競合産業の雇用については守られるかもしれませんが、消費者の利益は犠牲にされずし、輸出産業の雇用も減ります。一国全体としては、保護主義によるマイナスの方が大きいでしょう。

2つ目に考えられる政策対応としては、適切な所得再分配政策を行うということです。経済学では、個々の経済活動に歪みを与えない適切な所得再分配政策は、定額税と一括補助金であることが知られています。しかし、現実には、これらを導入することは難しく、また、政府による失敗の可能性も考慮に入れておく必要があります。

3つ目は所得格差を産み出す原因に対応して直接働きかける政策をとることです。例えば、情報通信技術など技術進歩に対応した高度な人を育成することや、リカレント教育と言われている再教育制度を整備し、生涯教育の様に学び続ける事をし易くすることが必要です。また、労働市場で摩擦があると格差が広がるので、職業区分を明確にし

て、職業能力の体系化を図ることも必要でしょう。さらに、もし、生産性の高い一部企業のみがグローバル化の恩恵を受けているのであれば、グローバル化のハードルを下げ、多くの企業がグローバル化の恩恵を受けられるようにすることも有効でしょう。

2. 日本を取り巻くグローバル経済の潮流

日本を取り巻くグローバル経済の流れとして、WTO(世界貿易機関)におけるラウンド交渉の停滞と、ICT(情報通信技術)の発達による「21世紀型貿易」の拡大という2つの事をお話します。

★1947年にGATT(関税及び貿易に関する一般協定)が出来る

日本は1955年にGATTに加盟しました。これが日本の貿易自由化に非常に大きな役割を果たしました。又、1995年にWTO(世界貿易機関)ができ、これが世界の貿易体制を支えています。WTOでは意思決定は一括受諾方式の全会一致で決定しています。WTOの前身であるGATTが出来た時の加盟国は23カ国しかなく、全会一致でも意思決定を行うことが可能でした。しかし、2017年にはWTOの加盟国は先進国から途上国まで164カ国に広がり、米、欧、日本を中心とする先進国と途上国との議論がまとまらず、WTOにおける新しいルール作りの交渉が出来なくなってしまっています。

★フラグメンテーション

また、ICTの発達以前は、企業の各生産工程のすり合わせを行うためには、生産を、国内の同一場所で一体的に行う方が効率的でした。それに対して、現在では、ICTの発達によって、各生産工程の間のすり合わせを、メールや動画、テレビ会議などで行うことが可能になりました。その結果、企業は、複数の生産工程を分け、国境を越えて、それぞれの最適な立地において生産活動を行うというフラグメンテーションが進展するようになりました。

しかし、国境を越えて生産活動を行うためには、高い固定費用がかかります。そのため、生産性が低い企業は、国内生産にとどまり、グローバル化に伴う限界費用低下の恩恵を享受できないのみなら

ず、海外の生産性の高い多国籍企業や輸出企業の国内市場への参入により、国内市場から退出することになります。生産性の低い企業で働いていた労働者が、生産性の高い多国籍企業や輸出企業に移り、生産性の高い企業の比率が高まることで、産業全体の生産性が上昇し、結果として実質賃金が上昇します。

21世紀になり、フラグメンテーションが活発化すると、企業内での国境を越える財・サービス・投資の双方向の取引、いわゆる、21世紀型貿易が拡大するようになりました。そのため、関税などの国境措置のみが貿易障壁となるのではなく、むしろ、各国の国内措置が企業のグローバルな活動の障害となってきました。その結果、21世紀型貿易に対応した新しいルールが必要になってきています。

★TPP(環太平洋連携協定)とは？

日本は、世界全体と平等に付き合い、特定の地域とだけ貿易協定を結ぶことについては反対でしたが、WTOでのルール作りの停滞と21世紀型貿易の拡大に伴い、地域貿易協定作りに政策を転換しました。TPPは、世界のGDPの4割、世界貿易の3分の1をカバーする12カ国(日・米を含む)の間で、21世紀型貿易に対応した新しいルールが盛り込まれた広域経済連携です。

TPPでは、例外なき関税撤廃を目指しつつ、新興国などで影響力の大きい国有企業についてのルールや投資についてのルール、電子商取引についてのルールなど、新しいルールが盛り込まれることになりました。

★TPPの経済効果

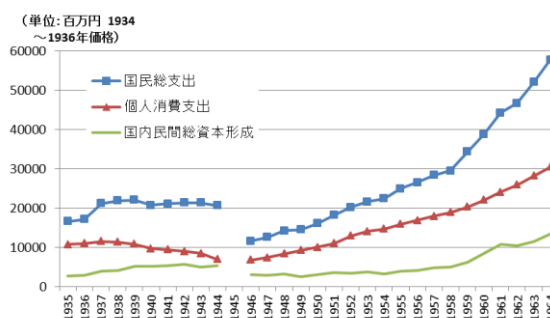
2015年に発表された政府統一試算では、TPPの経済効果を実質GDP14兆円(+2.6%)の増加と試算しています。但し、TPPにより、生産性の高い企業の比率が増えることで産業内の生産性が上昇する効果や対内・対外直接投資の増加に伴う技術のスピルオーバーによる生産性の上昇効果などは、モデルの中に組み込まれていません。ルールの障害を撤廃したときの効果は、関税を除去した効果よりもはるかに大きいという推計もありますの

で、新しい経済状況に対応したルール作りが非常に重要です。しかし、米国が離脱し、現在、12か国でのTPP発効の見通しは立たなくなっています。

3. 日本の進路を考える

TPPを巡り、「第三の開国」論争が繰り広げられました。第一の開国は幕末の開国、第二の開国は戦後復興期の開国、第三の開国はTPPを軸とする開国です。今後、日本はグローバル化とどう向き合うべきかを考えるために、今一度、日本にとっての自由貿易の歴史を振り返りたいと思います。

戦前戦後の国民所得の推移



大蔵省(1978)

★「開国」に伴う貿易の利益

1868~75年頃、日本の開国時の輸出入品は輸出が、生糸、養蚕、茶などで、輸入は、綿糸、綿布、毛織物などでした。開国前後を比較すると、輸出品を除く財・サービス価格は、平均でマイナス29%下落し、賃金は20%上昇しました。つまり、「開国」によって、モノの値段が29%安くなる一方で、名目の賃金は20%上昇したため、どれだけモノが買えるのかという事で評価した賃金(実質賃金)は、貿易を行っていない時を100として、自由貿易の時は、 $実質賃金 = 120 / 71 \times 100 = 169$ となり、1.69倍に高まっていることとなります。日本は、TPP、日欧EPA、RCEPというTTIP以外の広域経済連携協定の全てに参加しており、TPPのドミノ効果を発揮させるためにも、まず、日欧EPAに加えて、TPP11を目指すべきです。TPPに取り入れられた新しいルールが参照値となるよう努め、各広域経済連携協定の調和を図りながら、日欧EPA、TPP11、RCEPの大筋合意を目指すべきでしょう。また、各国の経済格差を是正するためには、21世

紀型貿易に対応した新しいルールを盛り込む形で、WTOの再構築に主導的な役割を果たすことが求められます。日本は、国を開くことで内を拓いてき

た歴史に培われた英知により、世界に貢献する国になってほしいと思います。

ご清聴どうもありがとうございました。

《Q&A》

Q1: 私達の格差の関心はやはり、雇用・失業問題です。ハイテク産業や熟練の労働市場産業が出てくると、賃金が上がるという話は分かるが、ハイテク産業は必ずしも多くないのではないか。

A1: 正規・非正規の問題については、確かに、グローバル化企業の方が非正規の労働者を雇っているという実証研究もあります。日本の場合は、機械に置き換えていく事で資本分配率を上げているところがあって、その意味では、機械との競争という面もあります。しかし、私は労働市場をある程度柔軟にしていけないと、逆に、非正規のところにしわ寄せがいくと考えています。非正規の問題で一番大きいのは、非正規の人たちが脆弱なところに置かれて、そこから動かないという事だと考えています。今後は、労働市場を柔軟にし、労働者の意思により、働き方を変えることが可能になるようにする一方で、労働者自身も、絶えず、機械にできない事を探しながら、スキルアップすることが大切だと思います。

Q2: 日本の「ジニ係数」の推移の図中では、0.38ですが、その後の国際比較になると、0.28位に下がりますが、同じ2009年あたりの数値なのに、なぜ大きく違うのか。

A2: 先ほどのデータについては、両方とも厚生労働省の資料です。ただし、国際比較を行うときに、国によって元になるデータの集計方法が違いますので、それを調整するなかで恐らく、OECDで推計等が行われたことなどが原因したのかもしれませんが。それで参考とさせて頂いた訳です。

Q3: 我々日本が今後進むべき方向については、世界のルール作り以外にない、という事ですが、具体的にどういうことをしていけば良いのか。

A3: どういうルール作りが必要なのかということについては、むしろ民間の人達の知恵を借りるべきだと思います。役所の一部の政策担当者だけが知恵を出すのではなく、民間ベースで、そこから吸い上げた知恵を活かすことで、国際的に貢献できるようになるのではないかと思います。

Q4: 世界の貧乏人口の半分の総財産が、世界の金持ちの上から8人の財産に匹敵するという記事が新聞に載っていたが本当なのか。もしそうなら、1人当たりいくら位なのか。

A4: ご指摘の具体的な数字は覚えていませんが、日本の場合、全世帯の中央値の半分未満という相対的貧困は、大体年に120万円位、月10万円位以下です。それに対して、絶対的貧困は、人が生きていく上で最低でどれ位が必要であるかという基準です。昔は1日に1ドル、今は1.90ドルです。少し前は、10億人位が、絶対的貧困に陥っていました。TPPを始めとする広域経済連携協定に入っている国は比較的豊かな国ばかりなのです。21世紀型貿易に対応した新しいルールが適用される地域が先進国を中心とする比較的豊かな国ばかりになると、豊かな国はより豊かになり、そうでない国が置き去りにされ、国際的な格差が広がる可能性があります。そのため、WTOを再構築して、貧しい国に対して門戸を開く形で自由化を進めて行く事が大事であると思います。

(市川)